

公的試験研究機関における知的財産管理活用のための 主な各種支援施策・事業連絡先一覧

相談 知的財産に関する	◆特許等取得活用支援事業（知財総合支援窓口）					
	全国 47 都道府県に、中小企業等が企業経営の中で知的財産活動を円滑にできるよう、専門人材を配置した「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等が抱える知的財産権に関する悩みや課題をワンストップで支援を実施。 http://chizai-portal.jp/ 全国共通ナビダイヤル：0570-082100					

2015 年度（平成 27 年度） 知財総合支援窓口一覧

都道府県	窓口実施機関	郵便番号	設置場所	電話番号	営業時間 (※1)	電子出願用端末有無
北海道	(一社) 北海道発明協会	060-0807	札幌市北区北 7 条西 4-1-2 KDX 札幌ビル 5 階	011-747-8256	9:00～17:00	○
青森	(一社) 青森県発明協会	030-0801	青森市新町 2-4-1 青森県共同ビル 8 階	017-762-7351	8:30～17:15	○
岩手	(一社) 岩手県発明協会	020-0857	盛岡市北飯岡 2-4-25 岩手県工業技術センター 2 階	019-656-4114	9:00～17:15	○
宮城	(一社) 宮城県発明協会	981-3206	仙台市泉区明通 2-2 宮城県産業技術総合センター 2 階	022-779-6990	8:45～17:30	○
秋田	(公財) あきた企業活性化センター	010-8572	秋田市山王 3-1-1 秋田県庁第 2 庁舎 2 階	018-860-5614	8:30～17:15	○
山形	(一社) 山形県発明協会	990-2473	山形市松栄 2-2-1 山形県高度技術研究開発センター 1 階	023-647-8130	8:30～17:15	○
福島	(一社) 福島県発明協会	963-0215	郡山市待池台 1-12 福島県ハイテクプラザ 2 階	024-963-0242	8:30～17:15	○
茨城	(公財) 茨城県中小企業振興公社	310-0801	水戸市榎川 2-2-35 茨城県産業会館内	029-224-5339	8:30～17:15	○
栃木	(公財) 栃木県産業振興センター	321-3226	宇都宮市ゆいの杜 1-5-40 とちぎ産業創造プラザ内	028-670-2617	8:30～17:15	○
群馬	(一社) 群馬県発明協会	379-2147	前橋市亀里町 884-1 群馬県産業技術センター内	027-290-3070	8:30～17:15	○
埼玉	(公財) 埼玉県産業振興公社	338-0001	さいたま市中央区上落合 2-3-2 新都心ビジネス交流プラザ 3 階	048-621-7050	9:00～17:00	○
千葉	(一社) 千葉県発明協会	263-0016	千葉市稲毛区天台 6-13-1 千葉県産業支援技術研究所内	043-255-7987	9:00～17:00	○
東京	(一社) 発明推進協会	105-0001	東京都港区虎ノ門 2-9-14 発明会館 1 階	03-6424-5081	9:00～17:30	○
				03-6273-3332		
神奈川	(一社) 神奈川県発明協会	231-0015	横浜市中区尾上町 5-80 神奈川県中小企業センタービル 4 階	045-306-9566	8:30～17:15	○

新潟	(一社) 新潟県発明協会	950-0915	新潟市中央区鏡西 1-11-1 新潟県工業技術総合研究所 2 階	025-211-3722	9:00～ 17:00	○
山梨	(公財) やまなし 産業支援機構	400-0055	甲府市大津町 2192-8 アイメッセ山梨 3 階	055-243-1888	8:30～ 17:15	○
長野	(一社) 長野県発明協会	380-0928	長野市若里 1-18-1 長野県工 業技術総合センター 3 階	026-228-5559	8:30～ 17:15	○
		394-0084	岡谷市長地片間町 1-3-1 長野県工業技術総合センター 1 階	0266-23-4170	8:30～ 17:15	—
静岡	(一社) 静岡県発明協会	420-0853	静岡市葵区追手町 44-1 静岡県産業経済会館 1 階	054-251-6000	9:00～ 17:30	○
		410-0801	沼津市大手町 1-1-3 沼津商連ビル 5 階	055-963-1055	9:00～ 17:30	—
		432-8036	浜松市中区東伊場 2-7-1 浜松商工会議所会館 8 階	053-489-8111	9:00～ 17:30	—
富山	(一社) 富山県発明協会	930-0866	富山市高田 527 富山県総合情 報センター情報ビル 2 階	076-432-1119	8:30～ 17:15	—
		933-0981	高岡市二上町 150 富山県工業技術センター 技術開発館 1 階	0766-25-7259	8:30～ 17:15	○
石川	(一社) 石川県発明協会	920-8203	金沢市鞍月 2-20 石川県地場産 業振興センター新館 1 階	076-267-5918	8:30～ 17:15	○
岐阜	(一社) 岐阜県発明協会	509-0109	各務原市テクノプラザ 1-1 テクノプラザ 5 階	058-370-3550	8:30～ 17:15	○
	(公財) 岐阜県 産業経済振興 センター	500-8505	岐阜市藪田南 5-14-53 ふれあい福寿会館 10 階	058-278-0613	8:30～ 17:15	—
愛知	(公財) あいち 産業振興機構	450-0002	名古屋市中村区名駅 4-4-38 愛知県産業労働センター 14 階	052-462-1134	8:45～ 17:30	○
	(一社) 愛知県発明協会	460-8422	名古屋市中区栄 2-10-19 名古 屋商工会議所ビル地下 2 階	052-223-6765	9:00～ 17:00	○
三重	(公財) 三重県 産業支援センター	514-0004	津市栄町 1-891 三重県合同ビル 5 階	059-271-5780	8:30～ 17:15	○
福井	(一社) 福井県発明協会	910-0102	福井市川合鷲塚町 61 字北稲田 10 福井県工業技術センター 1 階	0776-55-2100	9:00～ 17:00	○
滋賀	(一社) 滋賀県発明協会	520-3004	栗東市上砥山 232 滋賀県工業 技術総合センター別館 1 階	077-558-4040	8:30～ 17:15	○
京都	(一社) 京都発明協会	600-8813	京都市下京区中堂寺南町 134 京都リサーチパーク内 京都府産業支援センター 2 階	075-326-0066	9:00～ 17:00	○
大阪	(一社) 大阪発明協会	530-0005	大阪市北区中之島 4-3-53 国立大学法人大阪大学中之島 センター 7 階	06-6479-3901	9:00～ 17:00	○
		577-0011	東大阪市荒本北 1-4-1 クリエイション・コア東大阪 南館 1 階	06-6746-0525	9:30～ 17:30	—
兵庫	(公財) 新産業 創造研究機構	650-0046	神戸市中央区港島中町 6-1 神戸商工会議所会館 4 階	078-306-6808	8:45～ 17:30	—
	(一社) 兵庫県発明協会	654-0037	神戸市須磨区行平町 3-1-12 兵庫県立工業技術センター 技術交流館 1 階	078-731-5847	8:30～ 17:30	○
奈良	(一社) 奈良県発明協会	630-8031	奈良市柏木町 129-1 奈良県産業振興総合センター内	0742-35-6020	8:30～ 17:15	○

和歌山	(一社) 和歌山県発明協会	640-8033	和歌山市本町 2-1 フォルテワジマ 6 階	073-499-4105	9:00～ 17:30	○
鳥取	(公財) 鳥取県 産業振興機構	689-1112	鳥取市若葉台南 7-5-1	0857-52-5894	8:30～ 17:15	○
		689-3522	米子市日下 1239	0859-27-1942	8:30～ 17:15	○
島根	(公財) しまね 産業振興財団	690-0816	松江市北陵町 1 テクノアークしまね 1 階	0852-60-5145	8:30～ 17:15	○
岡山	(公財) 岡山県 産業振興財団	701-1221	岡山市北区芳賀 5301 テクノサポート岡山 3 階	086-286-9711	8:30～ 17:15	○
広島	(一社) 広島県発明協会	730-0052	広島市中区千田町 3-13-11 広島発明会館	082-247-2562	8:30～ 17:15	○
山口	(公財) やまぐち 産業振興財団	753-0077	山口市熊野町 1-10 NPY ビル 10 階	083-920-0357	8:30～ 17:15	○
				083-922-9927		
徳島	(一社) 徳島県発明協会	770-8021	徳島市雑賀町西開 11-2 徳島 県立工業技術センター 2 階	088-669-0158	8:30～ 17:15	○
香川	(公財) かがわ 産業支援財団	761-0301	高松市林町 2217-15 香川産業 頭脳化センタービル 2 階	087-867-9577	9:00～ 17:00	○
愛媛	(一社) 愛媛県発明協会	791-1101	松山市久米窪田町 337-1 テクノプラザ愛媛内	089-960-1118	8:30～ 17:15 (※2)	○
高知	(一社) 高知県発明協会	781-5101	高知市布師田 3992-3 高知県工業技術センター 4 階	088-854-8876	9:00～ 17:00	○
福岡	(公財) 福岡県 中小企業振興 センター	812-0046	福岡市博多区吉塚本町 9-15 福岡県中小企業振興センター ビル 6 階	092-622-0035	8:30～ 17:15	○
	(公財) 北九州 産業学術推進機構	804-0003	北九州市戸畑区中原新町 2-1 北九州テクノセンター 2 階	093-873-1432	8:45～ 17:30	○
佐賀	(公財) 佐賀県 地域産業支援 センター	849-0932	佐賀市鍋島町八戸溝 114 佐賀県地域産業支援センター内	0952-30-8191	8:30～ 17:15	○
長崎	(一社) 長崎県発明協会	856-0026	大村市池田 2-1303-8 長崎県工業技術センター内	0957-52-1144	9:00～ 17:45	○
熊本	(一社) 熊本県工業連合会	862-0901	熊本市東区東町 3-11-38 熊本県産業技術センター内	096-285-8840	8:30～ 17:15	○
大分	(一社) 大分県発明協会	870-1117	大分市高江西 1-4361-10 大分県産業科学技術センター内	097-596-6171	8:30～ 17:00	○
宮崎	(一社) 宮崎県発明協会	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂 16500-2 宮崎県工業技術センター 2 階	0985-74-3956	8:30～ 17:15	○
鹿児島	(公社) 鹿児島県 工業倶楽部	892-0821	鹿児島市名山町 9-1 鹿児島県産業会館 中 2 階	099-295-0270	8:30～ 17:15	○
沖縄	(一社) 沖縄県発明協会	904-2234	うるま市字州崎 12-2 沖縄県工業技術センター内	098-921-2666	8:30～ 17:15	○

※1 各窓口ともに土曜、日曜、祝日及び年末年始は休業日。（営業日の詳細については各窓口にお問合せください。）

※2 愛媛県窓口は、窓口設置場所の入館時間の関係より、来訪による窓口での相談時間は 9:00～17:00。

知的財産に関する相談・セミナー	◆知的財産権制度説明会 知的財産権制度等の一層の普及を図るため、毎年7～9月前後に「初心者向け説明会」を全国47都道府県で開催。 また、毎年9～12月前後に「実務者向け説明会」を主要都市で開催。 http://www.jpo.go.jp/torikumi/ibento/ibento2/h27_chiteki_setumeikai.htm 【問合せ先】 初心者向け説明会：特許庁総務部普及支援課産業財産権専門官 TEL:03-3581-1101（内線2340） 実務者向け説明会：特許庁総務部普及支援課地域調整班 TEL:03-3581-1101（内線2107）
	◆営業秘密・知財戦略相談窓口 ～営業秘密110番 営業秘密の管理手法、営業秘密の漏えい・流出事案、権利化／秘匿化等の知的財産戦略について知的財産戦略アドバイザー又は弁護士がアドバイス。 http://www.inpit.go.jp/katsuyo/tradeseCRET/madoguchi.html 【相談先】 独立行政法人工業所有権情報・研修館 知財活用支援センター 知財戦略部 営業秘密・知財戦略相談窓口 相談時間：平日9:00～17:45（受付は17:30まで） TEL: 03-3581-1101（内線3844） Email:trade-secret@inpit.jpo.go.jp
	◆産業財産権専門官による支援 特許庁の職員が、全国の中小企業等へ訪問し支援施策の紹介、知的財産に関する悩み事等のご相談を実施。 http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/torikumi/chushou/chitekizaisan.htm 【問合せ先】 特許庁総務部普及支援課産業財産権専門官 TEL:03-3581-1101（内線2340） FAX: 03-3506-8615
	◆特許料等の減免（公的試験研究機関向け） 公的試験研究機関、試験研究地方独立行政法人等を対象として、審査請求料と特許料（第1年分から第10年分）を半額軽減。 http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/ryoukin/genmensochi.htm 【問合せ先】 特許庁総務部総務課調整班 TEL:03-3581-1101（内線2105）
標準化支援	◆標準化活用支援パートナーシップ制度 自治体・公的試験研究機関等（パートナー機関）と一般財団法人日本規格協会（JSA）が連携し、地域において標準化の戦略的活用に関する情報提供・助言等を行う制度。パートナー機関向けの標準化研修も実施。パートナー機関の申請は随時受付中。 http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/partner/index.html 【問合せ先】 一般財団法人日本規格協会（JSA） 総合標準化相談室 TEL: 03-4231-8540 Email: stad@jsa.or.jp
	◆総合標準化相談窓口 一般財団法人日本規格協会（JSA）の「総合標準化相談室」では、標準化に関する様々な相談に応じ、「新市場創造型標準化制度」に関する問い合わせも受付中。 http://www.jsa.or.jp/stdz/partner.html 【問合せ先】 一般財団法人日本規格協会（JSA） 総合標準化相談室 TEL: 03-4231-8540 Email: stad@jsa.or.jp

権利化支援	◆早期審査（審理）	
		一定の要件の下、出願人からの申請を受けて審査・審理を通常に比べて早く行う制度で手数料は不要。 ①特許出願の早期審査・早期審理 http://www.jpo.go.jp/torikumi/t_torikumi/souki/v3souki.htm 【問合先】 早期審査：特許庁審査第一部 調整課審査業務管理班 TEL:03-3581-1101（内線 3106） 早期審理：特許庁審判部審判課 審判企画室 TEL:03-3581-1101（内線 5851）
		②意匠早期審査・早期審理 http://www.jpo.go.jp/torikumi/t_torikumi/souki/isyousoukisinri.htm 【問合先】 早期審査：特許庁審査第一部 意匠課企画調査班 TEL:03-3581-1101（内線 2907） 早期審理：特許庁審判部審判課 審判企画室（意匠担当） TEL:03-3581-1101（内線 3734、5851）
		③商標早期審査・早期審理 http://www.jpo.go.jp/torikumi/t_torikumi/souki/shkouhou.htm 【問合先】 早期審査：特許庁審査業務部 商標課企画調査班 TEL:03-3581-1101（内線 2805） FAX:03-3580-5907 早期審理：特許庁審判部審判課 審判企画室（商標担当） TEL:03-3581-1101（内線 5853） FAX:03-3584-1987
	◆スーパー早期審査	
		「実施関連出願」かつ「外国関連出願」で、スーパー早期審査の申請前 4 週間以降のすべての手続きがオンライン手続の場合に対象となり、申請から一次審査までを原則 1 ヶ月以内で行い、さらに、二次審査についても、意見書・手続補正書の提出から 1 ヶ月以内に行う等、早期審査制度よりも更に早期に行う。手数料は不要。 http://www.jpo.go.jp/torikumi/t_torikumi/souki/supersoukisinsa_kakudai.htm 【問合先】 特許庁特許審査第一部調整課審査業務管理班 TEL : 03-3581-1101（内線 3106）
	◆優先審査	
		出願公開になった発明を第三者が実施している場合、又は出願人からの警告を受けた場合、事情説明書の提出により状況が明確になったときは優先的に審査を行い、混乱を防ごうとするもの。 https://www.jpo.go.jp/shiryou/ki jun/ki jun2/pdf/syutugan_tetuzuki/02_14.pdf

権利化支援	◆面接審査
	審査官と代理人等とが特許出願の審査に関わる意思疎通を図るための面談を行える。面接は、特許庁庁舎内、出願人の所在地近傍での実施のほか、代理人等が自身の PC と特許庁に設置のテレビ会議システムとを接続して行うテレビ面接審査がある。 http://www.jpo.go.jp/senryaku/tokkyo-mensetsu/index.html 【問合せ先】面接審査：特許庁審査第一部調整課企画調査班 TEL:03-3581-1101（内線 3107）FAX:03-3580-8122 テレビ会議システム：特許庁特許審査第一部調整課 面接審査管理専門官 TEL:03-3581-1101（内線 3114）
特許技術の活用	◆開放特許データベース
	開放特許に関する情報を登録・検索・閲覧できるデータベース。 http://plidb.inpit.go.jp/PDDB/Service/PDDBService 【問合せ先】開放特許情報データベースサポートセンター 受付時間：平日 9:00～12:00, 13:00～17:00 TEL:050-3803-1777 FAX:050-3737-9348 Email:webmaster@plidb.inpit.go.jp
	◆リサーチツール特許データベース
	ライフサイエンス分野の研究開発の促進のため、大学や民間企業が所有し供与可能なリサーチツール特許や特許に係る有体物等について、その使用促進につながる情報を公開し、一括して検索を可能とする総合データベース。 http://plidb.inpit.go.jp/PDDB/Service/RTPatents/index.jsp 【問合せ先】開放特許情報データベースサポートセンター 受付時間：平日 9:00～12:00, 13:00～17:00 TEL:050-3803-1777 FAX:050-3737-9348 Email:webmaster@plidb.inpit.go.jp
	◆特許出願技術動向調査等報告
	日本の産業が優位にある分野、あるいは日本が劣位にある分野について分析し企業の研究開発戦略において大変有用な情報。2014 年度（平成 26 年度）までに実施したテーマについて調査結果の概要を公表。 http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/shiryou/gidou-houkoku.htm 【問合せ先】特許庁総務部企画調査課知財動向班 TEL:03-3581-1101（内線 2155）FAX:03-3580-5741

模倣品対策の 情報	◆模倣品対策 企業の国内外での模倣被害の調査報告書、模倣被害の多発する国・地域に関する情報を取りまとめ。 ①模倣品被害の実態 http://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/jittai/jittai.htm ②模倣対策マニュアル、知的財産権侵害判例・事例集、調査報告書 http://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/manual/manual.htm 【問合せ先】特許庁総務部国際協力課海外戦略班 TEL:03-3581-1101（内線 2575） FAX:03-3581-0762
新興国等の知的財産 制度・情報	◆新興国等知財情報データベース 各国の知的財産制度や公報、統計等の情報へのアクセス方法、模倣被害、訴訟対策情報、ライセンス実務に関する情報等を掲載。 http://www.globalipdb.jpo.go.jp/ 【問合せ先】特許庁総務部企画調査課活用計画班 TEL:03-3581-1101（内 2156） FAX: 03-3580-5741 Email: PA0940@jpo.go.jp
海外における特許権取得の支援	◆特許審査ハイウェイ 各特許庁間の取り決めに基づき、第1庁（先行庁）で特許可能と判断された発明を有する出願について、出願人の申請により、第2庁（後続庁）において簡易な手続で早期審査が受けられる制度。 http://www.jpo.go.jp/torikumi/t_torikumi/patent_highway.htm 【問合せ先】特許庁調整課審査業務管理班 TEL:03-3581-1101（内 3106）
	◆外国出願補助金（中小企業外国出願支援事業） 外国出願にかかる費用の半額を助成。応募資格は、「中小企業者」又は「中小企業者で構成されるグループ」（構成員のうち中小企業が3分の2以上を占め、中小企業者の利益となる事業を営む者）。 http://www.jpo.go.jp/sesaku/shien_gaikokusyutugan.htm 【問合せ先】特許庁普及支援課支援企画班 TEL:03-3581-1101（内 2145）
	◆外国産業財産権侵害対策等支援事業 中小・ベンチャー企業等が、諸外国での円滑な権利取得及び権利行使を図られるよう、外国が関わる侵害対策並びに外国産業財産権制度に関する相談を実施。また、模倣被害アドバイザーを配置して模倣品・権利侵害対策等に関して相談を実施。 https://www.iprsupport-jpo.go.jp/ 【相談先】一般社団法人発明推進協会 APIC 外国相談室 受付時間: 平日 9:00～17:00 TEL:03-3503-3027（直通） Email: soudan@apic.jiii.or.jp FAX:03-3503-3239

索引

C

Conflict of Interest ・ 66

D

DNA 品種識別技術 ・ 117

J

J-PlatPat ・ 57, 66, 74

M

MTA ・ 51

O

OJT ・ 35

い

意匠 ・ 73

う

運営会議 ・ 15

え

営業秘密 ・ 49, 109

営業秘密管理規程 ・ 49

か

ガイドライン ・ 7

開発ロードマップ ・ 82

外部委託 ・ 25, 66

外部知的財産専門家 ・ 26

外部知的財産専門家との連携 ・ 17, 20

外部知的財産専門家のチェックポイント ・
17

外部発表 ・ 128

改良発明 ・ 80, 102

回路配置利用権 ・ 4

活動計画 ・ 10

活動評価表 ・ 6

間接経費 ・ 46, 47

管理項目 ・ 69

き

企業情報 ・ 131

企業デューデリジェンス ・ 132

企業ニーズ ・ 133

期限管理 ・ 71

技術移転交渉 ・ 134, 137

技術移転先候補企業 ・ 131

技術移転先の調査 ・ 132

技術シーズの管理 ・ 100

技術支援レポート ・ 129

技術相談 ・ 75, 104

技術動向調査 ・ 54

技術動向調査検索ツール ・ 88

技術動向調査の流れ ・ 86

技術動向調査のまとめ方・98

帰属・47, 48

共同研究契約・78, 138

共同研究取扱規程・47

共同出願・48, 125

共同出願契約・125

業務記録・24

業務マニュアル・19, 20, 24

共有者の同意・130

拒絶理由通知・60

近傍検索・55, 57

け

警告状・66

契約管理台帳・74

契約書・65

契約内容・81

研究開発企画・54

研究開発戦略・99

研究開発テーマ検討・82

研究開発のステージゲート・21

研究ノート・106

検索式・55

検索システム・88

検索ツール・88

研修手法・34

こ

効果測定・33, 41

講師の選択・32

交渉・134

交渉目的・135

公設試知的財産アドバイザー・はじめに

-1, はじめに-4

広報・128

広報活動・128

国際出願・122

個人評価・6

コンサルを受ける側の責任・28

さ

産業財産権・23

し

シーズ技術の説明資料・128

支援の方向性・7

事業化・1, 99, 128, 132

事後アンケート・41

市場動向調査・97

事前アンケート・40

実施許諾・79

実施許諾契約・140

実用新案・72

指定商品・116

社会的使命・7

受託研究契約・78

受託研究取扱規程・46

出願業務・24

守秘管理規程・45

種苗法・115

小規模機関・17, 25

譲渡契約・141

商標・73

商用データベース・57, 89

職員(研究員等含む)教育・76

職務発明・62

職務発明規程 ・ 49

侵害 ・ 68

侵害予防調査 ・ 54, 56

新規性喪失の例外 ・ 80

審査請求 ・ 60

人事考課 ・ 63

新任者用教育 ・ 23

せ

成果の活用(出口戦略) ・ 165

成果有体物取扱規程 ・ 51

先行技術調査 ・ 54, 55, 74

先使用権制度 ・ 107

そ

組織体制 ・ 15

組織評価 ・ 5

た

大規模機関 ・ 21, 26

他者特許情報調査 ・ 78

ち

地域産業支援機関 ・ 143, 145

地域振興 ・ 7

地域団体商標保護制度 ・ 114

知財人材スキル標準 ・ 6, 161

知的財産価値評価 ・ 62

知的財産活動計画 ・ 14

知的財産活動の合議体 ・ 21

知的財産活動モデル ・ 165

知的財産活用 ・ 69

知的財産管理 ・ 7, 69, 82

知的財産管理体系 ・ 69

知的財産管理体制 ・ 1

知的財産管理体制の調査・診断基準 ・ 2

知的財産管理台帳 ・ 70

知的財産管理レベルチェックシート ・ 5, 161

知的財産関連予算 ・ 42

知的財産係争 ・ 66

知的財産権の帰属 ・ 77

知的財産戦略 ・ 7

知的財産創出・保護戦略 ・ 82

知的財産創造・保護 ・ 69

知的財産組織体制 ・ 17

知的財産担当者の役割分担 ・ 21

知的財産に係る契約 ・ 138

知的財産に関する戦略会議 ・ 99

知的財産の管理状況 ・ 3

知的財産の組み合わせ ・ 126

知的財産評価規程 ・ 49

知的財産ポリシー ・ 7

知的財産ミックス ・ 126

中期活動計画 ・ 11

中規模機関 ・ 20, 26

調停 ・ 68

直接経費 ・ 46, 47

著作権 ・ 126

地理的表示保護制度 ・ 114

て

低減措置 ・ 127

定量的調査項目 ・ 11

と

特許 ・ 72
特許以外の知的財産 ・ 126
特許協力条約 (PCT) ・ 122
特許情報管理 ・ 74
特許情報調査 ・ 23, 54
特許情報調査業務 ・ 17
特許情報プラットフォーム ・ 57, 66, 74
特許登録原簿 ・ 66
特許分析ツール ・ 96
特許分類 ・ 54, 57, 87
特許マップ ・ 84, 88, 96

ね

ネットワーク作り ・ 142
年度活動計画 ・ 13

の

ノウハウ ・ 49, 51, 58, 70, 109
ノウハウ管理 ・ 106

は

ハーグ協定 ・ 123
発明相談 ・ 23
発明発掘 ・ 101
発明評価 ・ 58
パリ条約 ・ 121

ひ

秘匿した場合のメリット ・ 109
秘密情報 ・ 45, 75, 78, 106

秘密保持 ・ 78
秘密保持期間 ・ 76
秘密保持契約 ・ 75, 138
評価・チェック体制 ・ 4
評価基準 ・ 58
評価システム ・ 63
評価対象 ・ 5
評価方法 ・ 5
標準化 ・ 111
標準化活用支援パートナーシップ制度 ・
112
品種登録 ・ 116

ふ

不実施補償 ・ 48, 80
不利益分 ・ 48

ほ

報奨制度 ・ 49, 62
保護期間 ・ 3
保有知的財産の棚卸し ・ 62
本国における基礎出願 ・ 124

ま

マイルストーン ・ 82
マドリッド協定議定書 ・ 124

む

無効資料調査 ・ 54, 56
無料データベース ・ 57

ゆ

有効性調査 ・ 54, 56

優先権主張出願 ・ 121

よ

予算立案 ・ 42

ら

ライセンサー ・ 65

ライセンシー ・ 65, 132

ライセンス ・ 65

り

利益相反 ・ 66

リスク ・ 21, 68, 78, 136

理念 ・ 5, 7, 12

料金の減免制度 ・ 42

ろ

ロードマップ ・ 82

論文発表 ・ 80

わ

ワークショップ ・ 41

特許庁委託事業
公的試験研究機関知財管理活用支援事業（平成 25～27 年度）

公的試験研究機関
知的財産管理活用マニュアル作成委員会

委員長・執筆担当

杉光 一成 金沢工業大学大学院工学研究科
知的創造システム専攻 教授
知的財産科学研究所所長、弁理士
（知的財産教育協会 専務理事）

委員・執筆担当（五十音順）

泉 通博 創光国際特許事務所 所長、弁理士
鈴木 公明 東京理科大学専門職大学院
イノベーション研究科 知的財産戦略専攻 教授
東和なぎさ知的財産研究所 所長、弁理士
田久保 泰夫 マイスター特許事務所 所長、弁理士
竹本 和広 たかお I P ワークス 代表
一級知的財産管理技能士（特許専門業務）
長澤 洋 株式会社オーチャード・オフィス 代表取締役
大阪大学大学院 工学研究科 非常勤講師
林 聖子 一般財団法人日本立地センター
立地総合研究所 総括研究主幹

特許庁オブザーバー

田名 部拓也 総務部企画調査課 知的財産活用企画調整官（平成 27 年度）
内山 隆史 総務部企画調査課 知的財産活用企画調整官（平成 26 年度）
河合 弘明 総務部企画調査課 知的財産活用企画調整官（平成 25 年度）
牧 隆志 総務部企画調査課 活用企画班長（平成 26・27 年度）
安藤 一道 総務部企画調査課 活用企画班長（平成 25 年度）
平田 哲也 総務部企画調査課 活用企画係長（平成 26・27 年度）
菊地 拓哉 総務部企画調査課 活用企画係長（平成 25 年度）

事務局（一般社団法人発明推進協会）

扇谷	高男	研究所	所長
加藤	進	公設試知的財産活用支援グループ	部長
中山	喬志	同	主席研究員（平成 27 年度）
鮫島	正英	同	参事・統括アドバイザー（平成 25・26 年度）
千葉	広喜	同	公設試知的財産アドバイザー支援チーム 主管（平成 26・27 年度）
森沢	孝喜	同	公設試知的財産アドバイザー支援チーム 主管（平成 27 年度）
川下	将史	同	業務管理チーム 副長（平成 25・26 年度）
三浦	隆征	同	業務管理チーム 主査（平成 27 年度）
机	仁美	同	業務管理チーム 課長補佐

執筆協力

田雑	征治	農林水産省 食料産業局 知的財産課	課長補佐
今井	浩司	経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課	係長
巖	道利	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 連携普及部連携広報センター特許流通アドバイザー	

「公設試知的財産アドバイザーの支援を受けた公設試活動」提供元

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構
地方独立行政法人 岩手県工業技術センター
川崎市農業技術支援センター
広島県立総合技術研究所
沖縄県工業技術センター

公的試験研究機関知的財産管理活用ガイドブック
～公設試における知的財産管理活用の手引き～

2016 年（平成 28 年）3 月

特許庁委託事業
公的試験研究機関知財管理活用支援事業
（平成 25～27 年度）

公的試験研究機関知的財産管理活用マニュアル作成委員会

（事業委託先）

一般社団法人発明推進協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-14 発明会館 2 階

TEL 03-3502-5441 FAX 03-3504-1480